

2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ミラタップ 上場取引所 東
コード番号 3187 URL https://www.miratap.co.jp/
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山根 太郎
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長 （氏名）津崎 宏一 TEL 06-6359-6721
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	8,579	1.8	△131	—	△135	—	△108	—
2024年9月期中間期	8,430	9.0	622	3.6	606	0.3	453	1.2

（注）包括利益 2025年9月期中間期 △108百万円（－％） 2024年9月期中間期 454百万円（2.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	△5.93	—
2024年9月期中間期	24.74	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期中間期	9,726	3,273	32.0	170.35
2024年9月期	9,357	3,574	36.8	187.31

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 3,110百万円 2024年9月期 3,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2025年9月期の配当予想については未定です。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	14.7	100	△88.0	80	△90.0	56	△91.2	3.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	19,263,300株	2024年9月期	19,228,800株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	1,006,325株	2024年9月期	869,025株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	18,354,898株	2024年9月期中間期	18,328,050株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2025年9月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(表示方法の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、春闘による賃上げやインバウンド需要の拡大を背景に個人消費は堅調に推移し、設備投資も企業業績の改善を受けて拡大するなど、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、円高や海外経済の停滞により輸出の伸びが抑制されたことが景気の押し下げ要因となっており、金利上昇の影響などによる景気の減速リスクは残っております。

住宅業界におきましては、日銀の金融政策転換に伴う金利上昇が住宅ローン市場に影響を与えており、都市部と郊外で価格の二極化が進んでおります。また、労働時間の上限規制適用の影響により、人手不足が深刻化し、労務費の上昇が続くなど、引き続き厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度を中長期経営計画の飛躍期初年度と位置づけ、2024年10月1日の社名変更を機に一気に認知度を拡大することで、事業の拡大、投資の収益化を行い、長期ビジョンを完遂することを目指し、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、新事業の拡大、経営基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,579百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失131百万円（前年同期は営業利益622百万円）、経常損失135百万円（前年同期は経常利益606百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失108百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益453百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

① 住設・建材EC事業

住設・建材EC事業におきましては、リピート購入回数の増加で顧客単価が上昇したことにより前年同期比で増収となりましたが、商品ミックスの影響などによる粗利率の低下や、社名変更に伴うTVCMなど認知施策への広告宣伝集中投下による販売費及び一般管理費の増加により前年同期比で減益となりました。社名変更によるドメイン移管の影響でウェブサイトへの総流入数は前年同期を下回っておりますが、自然検索経由の来訪セッション数は前年同期を上回り始めており、特に新社名「ミラタップ」での検索ボリュームは順調に増加しております。施策の成果が徐々に出始めているものの、検索順位の改善には時間を要しているため、内部対策やコンテンツの投下などSEO対策を継続してまいります。

以上の結果、売上高7,692百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益312百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

② 住宅事業

住宅事業におきましては、住宅ローン金利の上昇など厳しい市況が継続しており、間取りや収納など仕様の見直しや平屋物件の導入といった収益改善に取り組んでいるものの、完成在庫の販売では厳しい状況が続いております。一方、ASOLIEにおきましては、新サービスの提供を開始したことに加え、加盟店により建築された《ASOLIE》の家の竣工数やInstagramのフォロワー数が増加するなど、順調に事業を拡大しております。また、2024年12月に事業譲受したSUVACO事業及びリノベリす事業につきましては、ASOLIEの集客チャネルの1つとして連携を始めているほか、サイトの登録会員である建築家や工務店などの専門家との繋がりを強化することで、住設・建材EC事業とのシナジー創出にも取り組んでおります。

以上の結果、売上高888百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント損失36百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ368百万円増加し、9,726百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物（純額）の増加637百万円、売掛金の増加106百万円があった一方で、建設仮勘定の減少311百万円があったことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ669百万円増加し、6,452百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加455百万円、固定負債に含まれる資産除去債務の増加285百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ301百万円減少し、3,273百万円となりました。その主な要因は、新株予約権の増加27百万円があった一方で、利益剰余金の減少292百万円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より220百万円減少し、1,822百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は182百万円（前年同期比62.4%減）となりました。これは主に、棚卸資産の減少額168百万円、減価償却費93百万円を計上した一方で、税金等調整前中間純損失136百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は776百万円（前年同期比999.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出517百万円、無形固定資産の取得による支出136百万円、差入保証金の差入による支出132百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は374百万円（前年同期は739百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入700百万円を計上した一方で、配当金の支払額182百万円、長期借入金の返済による支出93百万円、自己株式の取得による支出48百万円を計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年11月14日の「2024年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042,844	1,822,761
売掛金	882,501	988,644
棚卸資産	3,050,354	2,881,952
その他	264,423	408,567
貸倒引当金	△28,703	—
流動資産合計	6,211,420	6,101,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	927,565	1,564,601
土地	65,328	65,328
建設仮勘定	315,848	4,087
その他(純額)	66,053	105,948
有形固定資産合計	1,374,794	1,739,965
無形固定資産		
ソフトウェア	112,800	155,682
その他	81,211	60,481
無形固定資産合計	194,011	216,163
投資その他の資産		
投資有価証券	328,347	328,345
関係会社株式	28,871	28,871
長期前払費用	540,348	511,629
差入保証金	460,847	548,353
繰延税金資産	198,646	230,482
その他	20,337	20,344
投資その他の資産合計	1,577,399	1,668,026
固定資産合計	3,146,205	3,624,155
資産合計	9,357,625	9,726,080

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,049,326	1,081,195
前受金	339,776	355,754
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	185,484	336,843
未払法人税等	83,821	22,301
契約負債	23,205	22,838
賞与引当金	127,144	114,699
資産除去債務	61,816	—
その他	663,338	529,585
流動負債合計	4,933,914	4,863,216
固定負債		
長期借入金	543,679	999,210
資産除去債務	298,515	584,165
その他	6,570	5,760
固定負債合計	848,764	1,589,135
負債合計	5,782,679	6,452,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	817,281	822,852
資本剰余金	767,281	772,852
利益剰余金	2,222,703	1,930,215
自己株式	△374,494	△422,066
株主資本合計	3,432,771	3,103,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,264	6,262
その他の包括利益累計額合計	6,264	6,262
新株予約権	135,911	163,611
純資産合計	3,574,946	3,273,728
負債純資産合計	9,357,625	9,726,080

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,430,200	8,579,756
売上原価	5,465,171	5,588,510
売上総利益	2,965,028	2,991,245
販売費及び一般管理費	2,342,134	3,122,486
営業利益又は営業損失(△)	622,894	△131,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	421
為替差益	—	9,018
固定資産受贈益	—	10,679
その他	1,089	746
営業外収益合計	1,095	20,866
営業外費用		
支払利息	9,158	14,151
支払手数料	605	1,710
貸倒引当金繰入額	7,500	—
貸倒損失	—	7,500
その他	705	2,007
営業外費用合計	17,968	25,369
経常利益又は経常損失(△)	606,021	△135,744
特別利益		
固定資産売却益	393	1,401
投資有価証券売却益	999	—
特別利益合計	1,393	1,401
特別損失		
固定資産除却損	286	1,552
固定資産売却損	—	112
関係会社清算損	2,480	—
特別損失合計	2,766	1,665
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	604,647	△136,007
法人税、住民税及び事業税	107,132	4,717
法人税等調整額	44,101	△31,834
法人税等合計	151,234	△27,116
中間純利益又は中間純損失(△)	453,413	△108,890
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	453,413	△108,890

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
中間純利益又は中間純損失（△）	453,413	△108,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	△1
その他の包括利益合計	937	△1
中間包括利益	454,351	△108,892
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	454,351	△108,892
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	604,647	△136,007
減価償却費	77,231	93,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,500	△28,703
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,960	△12,445
受取利息及び受取配当金	△6	△421
支払利息	9,158	14,151
貸倒損失	—	7,500
為替差損益(△は益)	—	△9,018
固定資産売却損益(△は益)	△393	△1,289
固定資産除却損	286	1,552
株式報酬費用	60,709	60,641
関係会社清算損益(△は益)	2,480	—
売上債権の増減額(△は増加)	△183,491	△106,143
棚卸資産の増減額(△は増加)	163,463	168,402
仕入債務の増減額(△は減少)	34,980	31,869
前受金の増減額(△は減少)	37,653	15,977
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,599	△59,976
その他	△14,403	203,386
小計	735,255	242,806
利息及び配当金の受取額	6	421
利息の支払額	△6,468	△22,702
法人税等の支払額	△244,541	△38,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,251	182,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	32,024	—
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△23,709	△517,901
有形固定資産の売却による収入	198	1,401
資産除去債務の履行による支出	—	△61,816
無形固定資産の取得による支出	△14,723	△136,677
短期貸付けによる支出	△15,000	—
差入保証金の差入による支出	△221	△132,106
投資事業組合からの分配による収入	282	—
その他	513	70,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,636	△776,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△465,400	—
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△92,164	△93,110
自己株式の取得による支出	—	△48,754
配当金の支払額	△181,784	△182,828
その他	△270	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△739,618	374,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△326,003	△220,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,326,947	2,042,844
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,000,943	1,822,761

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

中間連結損益計算書

営業外収益の「為替差益」はその金額の重要性が高まったことから、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間では「為替差損」として営業外費用の「その他」に705千円含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において総額表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、借入期間が短く、かつ、回転が速いため、当中間連結会計期間においては「短期借入金の純増減額（△は減少）」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」200,000千円、「短期借入金の返済による支出」△665,400千円は、「短期借入金の純増減額（△は減少）」△465,400千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,000,943千円	1,822,761千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,000,943	1,822,761

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住設・建材 EC事業	住宅事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	7,448,544	936,722	8,385,266	—	8,385,266
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	—	42,229	42,229	—	42,229
顧客との契約から生じる収益	7,448,544	978,951	8,427,495	—	8,427,495
その他の収益	—	2,704	2,704	—	2,704
外部顧客への売上高	7,448,544	981,656	8,430,200	—	8,430,200
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,877	2,603	6,480	△6,480	—
計	7,452,421	984,259	8,436,680	△6,480	8,430,200
セグメント利益又は損失（△）	927,915	△8,346	919,569	△296,675	622,894

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△296,675千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住設・建材 EC事業	住宅事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	7,691,403	845,522	8,536,926	—	8,536,926
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	—	35,231	35,231	—	35,231
顧客との契約から生じる収益	7,691,403	880,754	8,572,157	—	8,572,157
その他の収益	—	7,598	7,598	—	7,598
外部顧客への売上高	7,691,403	888,352	8,579,756	—	8,579,756
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,112	—	1,112	△1,112	—
計	7,692,515	888,352	8,580,868	△1,112	8,579,756
セグメント利益又は損失（△）	312,424	△36,339	276,085	△407,326	△131,240

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△407,326千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（セグメント情報等の注記）に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。